

令和 3 年度

大郷町財務書類（概要版）



大郷町観光 PR キャラクター「常のモロ」

地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の経緯と目的

■地方公会計導入の経緯等

平成27年1月に総務大臣より、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において、固定資産税台帳整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成が要請されました。

これを受け、本町においても財務書類を「統一的な基準」で作成することとなりました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■大郷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		戸別合併処理浄化槽特別会計		
		宅地分譲事業特別会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	第三セクター	地方公社	(株)おおさと地域振興公社
			地方公社	宮城県市町村自治振興センター
			地方公社	
			地方公社	
			地方公社	
			地方公社	
宮城県市町村自治振興センター				
黒川地域行政事務組合				
黒川地域行政事務組合:病院事業会計				
黒川地域行政事務組合:介護事業会計				
宮城県市町村職員退職手当組合				
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合				
宮城県後期高齢者医療広域連合				
宮城県後期高齢者医療事業会計				

②財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書の4表で構成されます。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点(年度末)における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を一覧で表したものです。

資産は、将来の世代に残る財産の状況やこれまで投資された資金の運用、使途の状況を確認することができます。

負債は、将来の世代が負担しなければならない借入金の状況を確認することができます。

純資産は、これまでの世代が負担した資金の状況を確認することができます。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。しかし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、これまでの世代が負担してきたものが増えたのか減ったのかを表したもので、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示したものです。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、業務活動収支(行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの)、投資活動収支(学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など)、財務活動収支(公債、借入金などの収入、支出など)に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

令和3年度大郷町財務書類（一般）の概要

(1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、235億53百万円となっております。そのうち固定資産は、216億28百万円、流動資産は19億25百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が56億52百万円、純資産（自己資本）は、179億1百万円となっております。

(2) 行政コスト計算書

経常費用は58億21百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は3億5百万円となっております。

(3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高187億44百万円に対して期末残高179億1百万円となっており、本年度において8億43百万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は5億40百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、3億86百万円のプラス、地方債償還等の財務活動収支は2億56百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は1億2百万円の充足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	21,627,776	1 固定負債	5,169,841
事業用資産	7,544,928	地方債等	3,842,419
土地	3,574,535	退職手当引当金	604,719
建物	3,489,669	その他	722,703
工作物等	480,724	2 流動負債	482,010
インフラ資産	10,798,228	1年以内償還予定地方債	417,725
土地	161,076	その他	64,285
建物	0		
工作物等	10,637,151	負債合計	5,651,851
物品	89,875		
投資その他の資産	3,194,071		
2 流動資産	1,924,786		
現金預金	739,989		
財政調整基金等	912,333		
		純資産の部	
		純資産合計	17,900,710
資産合計	23,552,561	負債・純資産合計	23,552,561

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	5,821,189
業務費用	3,079,781
1) 人件費	827,680
2) 物件費	2,209,443
3) その他の業務費用	42,658
移転費用	2,741,408
1) 補助金等	1,717,836
2) 社会保障給付	405,436
3) その他の業務費用	618,136
経常収益	304,601
使用料及び手数料	73,899
その他	230,702
純経常行政コスト	△ 5,516,588
臨時損失	889,886
臨時利益	159,355
純行政コスト	△ 6,247,119

資金収支計算書

(単位：千円)

	業務活動収支	△ 540,436
支出	人件費支出	831,669
	物件費支出	1,507,243
	支払利息支出	19,555
	補助金等支出	1,717,836
	社会保障給付支出	405,436
	その他の支出	638,624
	臨時支出	888,246
収入	町税等収入	3,466,623
	国県補助金収入	1,175,991
	その他の収入	825,558
	投資活動収支	386,012
支出	公共施設等整備費支出	82,130
	基金積立金支出	636,822
	その他の支出	57,512
収入	国県補助金収入	558,672
	その他の収入	603,805
	財務活動収支	255,968
支出	地方債等償還支出	392,619
収入	地方債等発行収入	648,587
	本年度資金収支額	101,544
	前年度末資金残高	613,969

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	18,744,230
純行政コスト	△ 6,247,119
財源	4,886,042
税収等	3,456,791
国県等補助金	1,429,251
本年度差額	△ 1,361,077
本年度純資産変動額	△ 843,520
本年度末純資産残高	17,900,710

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和3年度大郷町財務書類（全体）の概要

(1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、260億2百万円となっております。そのうち固定資産は、236億44百万円、流動資産は23億58百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が78億40百万円、純資産（自己資本）は、181億62百万円となっております。

(2) 行政コスト計算書

経常費用は79億88百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は6億33百万円となっております。

(3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高189億51百万円に対して期末残高181億62百万円となっており、本年度において7億89百万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は4億25百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、3億40百万円のプラス、地方債償還等の財務活動収支は1億97百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は1億12百万円の充足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	23,644,056	1 固定負債	7,118,454
事業用資産	7,584,613	地方債等	5,295,026
土地	3,614,220	退職手当引当金	604,719
建物	3,489,669	その他	1,218,709
工作物等	480,724	2 流動負債	721,212
インフラ資産	12,503,989	1年以内償還予定地方債	626,247
土地	165,970	その他	94,965
建物	2,296		
工作物等	12,335,722	負債合計	7,839,666
物品	100,731		
投資その他の資産	3,454,051		
2 流動資産	2,358,043		
現金預金	1,163,744		
財政調整基金等	912,333		
		純資産の部	
		純資産合計	18,162,434
資産合計	26,002,099	負債・純資産合計	26,002,100

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	7,987,841
業務費用	3,838,510
1)人件費	859,778
2)物件費	2,887,102
3)その他の業務費用	91,630
移転費用	4,149,331
1)補助金等	3,734,688
2)社会保障給付	405,436
3)その他の業務費用	9,207
経常収益	632,856
使用料及び手数料	346,928
その他	285,929
純経常行政コスト	△ 7,354,983
臨時損失	890,177
臨時利益	159,355
純行政コスト	△ 8,085,805

資金収支計算書

(単位：千円)

	業務活動収支	△ 424,936
支出	人件費支出	863,918
	物件費支出	2,133,746
	支払利息等支出	61,095
	補助金等支出	3,734,688
	社会保障給付支出	405,436
	その他の支出	35,347
	臨時支出	888,537
収入	町税等収入	4,151,286
	国県補助金収入	2,434,049
	その他の収入	1,112,495
	投資活動収支	340,334
支出	公共施設等整備費支出	141,400
	基金積立金支出	678,913
	その他の支出	57,512
収入	国県補助金収入	559,573
	その他の収入	658,586
	財務活動収支	196,966
支出	地方債等償還支出	589,321
収入	地方債等発行収入	786,287
	本年度資金収支額	112,364
	前年度末資金残高	1,026,903

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	18,951,428
純行政コスト	△ 8,085,805
財源	6,844,893
税収等	4,157,584
国県等補助金	2,687,309
本年度差額	△ 1,240,912
本年度純資産変動額	△ 788,995
本年度末純資産残高	18,162,434

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和3年度大郷町財務書類（連結）の概要

(1) 貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、274億44百万円となっております。そのうち固定資産は、248億5百万円、流動資産は26億39百万円となっております。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が88億24百万円、純資産（自己資本）は、186億20百万円となっております。

(2) 行政コスト計算書

経常費用は99億5百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は9億70百万円となっております。

(3) 純資産変動計算書

純資産は、期首残高204億57百万円に対して期末残高186億20百万円となっており、本年度において18億37百万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は3億34百万円のマイナス、公共施設整備費等の投資活動収支は、3億67百万円のプラス、地方債償還等の財務活動収支は1億25百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は1億58百万円の充足となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	24,804,690	1 固定負債	7,915,136
事業用資産	9,168,628	地方債等	5,686,850
土地	3,740,293	退職手当引当金	752,723
建物	4,742,849	その他	1,475,563
工作物等	682,913	2 流動負債	909,360
インフラ資産	12,503,989	1年以内償還予定地方債	699,147
土地	165,970	その他	210,212
建物	2,296		
工作物等	12,335,722	負債合計	8,824,495
物品等	214,274		
投資その他の資産	2,917,041		
2 流動資産	2,639,448		
現金預金	1,369,909		
財政調整基金等	953,310		
		純資産の部	
資産合計	27,444,138	純資産合計	18,619,643
		負債・純資産合計	27,444,138

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	9,904,963
業務費用	4,600,974
1) 人件費	1,137,161
2) 物件費	3,322,972
3) その他の業務費用	140,841
移転費用	5,303,989
1) 補助金等	4,816,019
2) 社会保障給付	405,439
3) その他の業務費用	82,531
経常収益	969,590
使用料及び手数料	349,438
その他	620,152
純経常行政コスト	△ 8,935,373
臨時損失	897,329
臨時利益	160,813
純行政コスト	△ 9,671,889

資金収支計算書

(単位：千円)

	業務活動収支	△ 334,260
支出	人件費支出	1,144,001
	物件費支出	2,440,936
	支払利息支出	66,929
	補助金等支出	4,749,317
	社会保障給付支出	405,439
	その他の支出	150,895
	臨時支出	888,537
収入	町税等収入	5,150,816
	国県補助金収入	2,850,290
	その他の収入	1,510,688
	投資活動収支	367,109
支出	公共施設等整備費支出	157,294
	基金積立金支出	741,231
	その他の支出	5,979
収入	国県補助金収入	561,617
	その他の収入	709,996
	財務活動収支	125,382
支出	地方債等償還等支出	800,869
収入	地方債等発行等収入	926,251
	本年度資金収支額	158,231
	前年度末資金残高	1,187,641

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	20,456,521
純行政コスト	△ 9,671,889
財源	8,269,210
税収等	5,163,615
国県等補助金	3,105,595
本年度差額	△ 1,402,679
本年度純資産変動額	△ 1,836,878
本年度末純資産残高	18,619,643

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和3年度 大郷町 財務分析（報告書より）

大郷町と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.0%で平均値 76.6%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 308 万円で平均値 557 万円の 0.55 倍
- 住民一人当たりの負債額は 74 万円で平均値 91 万円の 0.81 倍
- 資産老朽化比率は 70.7%で平均値 62.7%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 82 万円で平均値 87 万円の 0.94 倍
- 受益者負担割合は 5.2%で平均値 4.5%の 1.15 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 試算合計額 × 100	76.1%	76.0%	△0.1%	76.6%

大郷町の純資産比率は76.0%で、前年度より0.1ポイント減少し、平均値と比べても若干低い水準です。

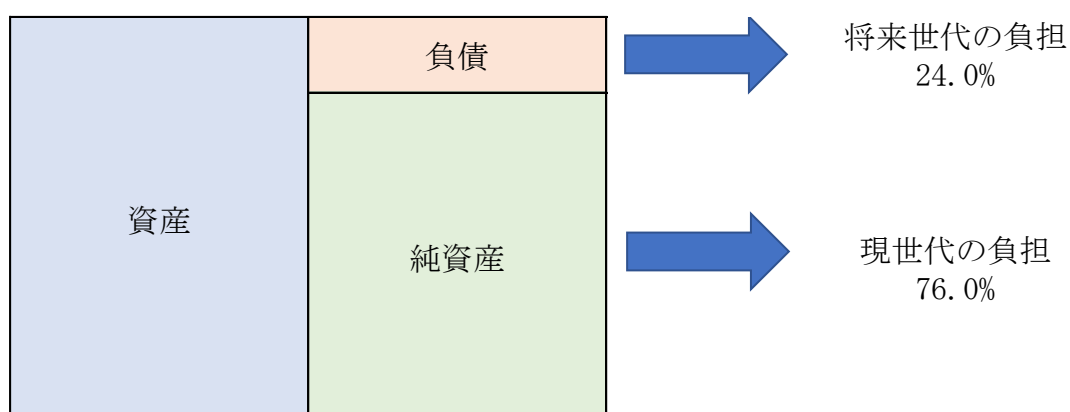
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大郷町の場合だと、自己資金が76.0万円、借金が24.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
住民一人当たりの試算額	資産合計額÷人口	319万円	308万円	△11万円	557万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の7,656人で算出しています。

大郷町の「住民一人当たりの資産額」は308万円の前年度より減少し、平均値の557万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	76万円	74万円	△2万円	91万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大郷町は前年度からわずかに減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	69.5%	70.7%	1.2%	62.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	65.3%	67.1%	1.8%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	70.7%	71.8%	1.1%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大郷町の指標は70.7%であり、平均値と比較して高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が67.1%、インフラ資産が71.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	84万円	82万円	△2万円	87万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は82万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体分)
		令和2年度	令和3年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	3.0%	5.2%	2.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大郷町の受益者負担割合は5.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,627,776	23,644,056	24,804,690	固定負債	5,169,841	7,118,454	7,915,136
有形固定資産	18,433,031	20,189,332	21,886,891	地方債等	3,842,419	5,295,026	5,686,850
事業用資産	7,544,928	7,584,613	9,168,628	長期未払金	722,703	722,703	722,703
土地	3,574,535	3,614,220	3,740,293	退職手当引当金	604,719	604,719	752,723
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,240,247	11,240,247	13,847,009	その他	-	496,006	752,860
建物減価償却累計額	△7,750,578	△7,750,578	△9,104,160	流動負債	482,010	721,212	909,360
工作物	817,106	817,106	1,565,890	1年内償還予定地方債等	417,725	626,247	699,147
工作物減価償却累計額	△336,382	△336,382	△882,977	未払金	-	28,664	55,385
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	254
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	39,808	41,625	53,591
航空機	-	-	-	預り金	24,477	24,477	24,830
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	199	76,152
その他	-	-	2,581	負債合計	5,651,851	7,839,666	8,824,495
その他減価償却累計額	-	-	△8	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	22,540,109	24,556,389	25,761,978
インフラ資産	10,798,228	12,503,989	12,503,989	余剰分(不足分)	△4,639,399	△6,393,956	△7,142,335
土地	161,076	165,970	165,970	他団体出資等分	-	-	-
建物	29,400	54,836	54,836	純資産合計	17,900,710	18,162,434	18,619,643
建物減価償却累計額	△29,400	△52,540	△52,540				
工作物	37,667,084	41,382,464	41,382,464				
工作物減価償却累計額	△27,029,933	△29,061,742	△29,061,742				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	15,000	15,000				
物品	432,870	626,423	954,412				
物品減価償却累計額	△342,995	△525,692	△740,138				
無形固定資産	673	673	758				
ソフトウェア	673	673	673				
その他	-	-	85				
投資その他の資産	3,194,071	3,454,051	2,917,041				
投資及び出資金	995,366	920,964	55,594				
有価証券	-	-	-				
出資金	995,366	920,964	55,594				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	27,516	41,810	41,810				
長期貸付金	267,068	267,068	318,787				
基金	1,905,737	2,225,824	2,502,465				
減価基金	362,175	362,175	362,175				
その他	1,543,561	1,863,649	2,140,290				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,615	△1,615	△1,615				
流動資産	1,924,786	2,358,043	2,639,448				
現金預金	739,989	1,163,744	1,369,909				
資金	715,512	1,139,267	1,345,207				
歳計外現金	24,477	24,477	24,702				
未収金	272,463	281,827	299,496				
短期貸付金	-	-	3,977				
基金	912,333	912,333	953,310				
財政調整基金	912,333	912,333	953,310				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	390	8,081				
その他	-	-	5,073				
徴収不能引当金	-	△251	△399				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,552,561	26,002,099	27,444,138	負債及び純資産合計	23,552,561	26,002,099	27,444,138

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,821,189	7,987,841	9,904,963
業務費用	3,079,781	3,838,510	4,600,974
人件費	827,680	859,778	1,137,161
職員給与費	688,939	714,800	961,976
賞与等引当金繰入額	39,808	41,625	53,487
退職手当引当金繰入額	-	-	17
その他	98,933	103,353	121,681
物件費等	2,209,443	2,887,102	3,322,972
物件費	1,492,475	2,076,419	2,365,236
維持補修費	12,585	26,824	44,454
減価償却費	704,383	783,860	913,281
その他	-	-	1
その他の業務費用	42,658	91,630	140,841
支払利息	19,555	61,095	66,929
徴収不能引当金繰入額	132	132	141
その他	22,972	30,403	73,770
移転費用	2,741,408	4,149,331	5,303,989
補助金等	1,717,836	3,734,688	4,816,019
社会保障給付	405,436	405,436	405,439
他会計への繰出金	613,128	-	-
その他	5,008	9,207	82,531
経常収益	304,601	632,858	969,590
使用料及び手数料	73,899	346,928	349,438
その他	230,702	285,929	620,152
純経常行政コスト	5,516,588	7,354,983	8,935,373
臨時損失	889,886	890,177	897,329
災害復旧事業費	888,246	888,246	888,246
資産除売却損	1,640	1,640	1,640
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	291	7,443
臨時利益	159,355	159,355	160,813
資産売却益	159,355	159,355	159,357
その他	-	-	1,456
純行政コスト	6,247,119	8,085,805	9,671,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,744,230	18,951,428	20,456,521
純行政コスト(△)	△6,247,119	△8,085,805	△9,671,889
財源	4,886,042	6,844,893	8,269,210
税収等	3,456,791	4,157,584	5,163,615
国県等補助金	1,429,251	2,687,309	3,105,595
本年度差額	△1,361,077	△1,240,912	△1,402,679
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△178	△178	△178
無償所管換等	375,781	391,426	392,272
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△142,258
その他	141,954	60,669	△684,035
本年度純資産変動額	△843,520	△788,995	△1,836,878
本年度末純資産残高	17,900,710	18,162,434	18,619,643

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,120,363	7,234,230	8,957,517
業務費用支出	2,378,955	3,084,899	3,721,173
人件費支出	831,669	863,918	1,144,001
物件費等支出	1,507,243	2,133,746	2,440,936
支払利息支出	19,555	61,095	66,929
その他の支出	20,489	26,139	69,306
移転費用支出	2,741,408	4,149,331	5,236,344
補助金等支出	1,717,836	3,734,688	4,749,317
社会保障給付支出	405,436	405,436	405,439
他会計への繰出支出	613,128	-	-
その他の支出	5,008	9,207	81,588
業務収入	4,889,826	7,119,484	8,933,448
税収等収入	3,466,623	4,151,286	5,150,816
国県等補助金収入	1,175,991	2,434,049	2,850,290
使用料及び手数料収入	73,999	347,074	414,794
その他の収入	173,215	187,076	517,548
臨時支出	888,246	888,537	888,537
災害復旧事業費支出	888,246	888,246	888,246
その他の支出	-	291	291
臨時収入	578,346	578,346	578,346
業務活動収支	△540,436	△424,936	△334,260
【投資活動収支】			
投資活動支出	776,464	877,825	904,504
公共施設等整備費支出	82,130	141,400	157,294
基金積立金支出	636,822	678,913	741,231
投資及び出資金支出	52,052	52,052	519
貸付金支出	5,460	5,460	5,460
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,162,477	1,218,158	1,271,614
国県等補助金収入	558,672	559,573	561,617
基金取崩収入	412,554	465,143	516,549
貸付金元金回収収入	31,896	31,896	31,898
資産売却収入	159,355	161,547	161,549
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	386,012	340,334	367,109
【財務活動収支】			
財務活動支出	392,619	589,321	800,869
地方債等償還支出	392,619	589,321	800,869
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	648,587	786,287	926,251
地方債等発行収入	648,587	786,287	871,016
その他の収入	-	-	55,234
財務活動収支	255,968	196,966	125,382
本年度資金収支額	101,544	112,364	158,231
前年度末資金残高	613,969	1,026,903	1,187,641
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△666
本年度末資金残高	715,512	1,139,267	1,345,207
前年度末歳計外現金残高	45,984	45,984	46,012
本年度歳計外現金増減額	△21,507	△21,507	△21,309
本年度末歳計外現金残高	24,477	24,477	24,702
本年度末現金預金残高	739,989	1,163,744	1,369,909

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。